

9. ユニバーサルデザイン計画

■基本的な考え方

- (1) 障害者・高齢者・子ども連れ等、各々のニーズにきめ細かく対応したユニバーサルデザインを徹底し、明るく快適な空間とし、来庁者が過ごしやすく、職員が働きやすい庁舎とします。
- (2) 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（以下バリアフリー法）」および「山口県福祉のまちづくり条例（以下：福祉のまちづくり条例）」に基づき整備します。

■わかりやすいアプローチ

敷地出入り口からエントランス風除室、総合案内までの動線については誘導ブロックを設置し、視覚障害者へ配慮します。玄関ホールからエレベーターや階段、トイレの視認性が高い計画とします。常盤通りからのアプローチ及び北側駐車場からのアプローチは、段差のない計画とし、床の仕上げは滑りにくく、車いすやベビーカーが使いやすい舗装を採用します。

■階移動が容易な内部動線

不特定多数の方が通行する廊下の幅については、車いす使用者やベビーカー利用者に配慮したゆとりある幅とします。階の移動については、車いす対応、視覚障害者対応のエレベーターを設置し、円滑に階の移動が出来るように配慮します。また、エレベーターに近接した2箇所の階段については、バリアフリー法や福祉のまちづくり条例に適合した階段とします。

■**駐車場**

車寄せには障害者等用駐車場を5台設置します。雨天時を考慮して、庁舎入口まで庇を設け、雨に濡れずに庁舎にアプローチが可能な計画とします。

■利用しやすいトイレ

各階に多目的トイレを設置します。一般トイレにおいても、手すりや誰にでも使いやすい高さの小便器を設置し、利便性に配慮します。(多目的トイレに設置する設備の例:オストメイト対応、介助ベット、ベビーチェアなど)

■子育てに優しい設備

市民利用の多い1階部分には授乳室やキッズコーナーを設けます。またトイレにはベビーシートやベビーチェアを設け、子育てに優しい庁舎とします。

■総合カウンター・窓口カウンター

総合案内カウンターや窓口カウンターは車いす利用者や高齢者、子どもにも利用しやすい高さ・形状とし、使いやすさに配慮します。

■待合スペース

待合スペースは十分な広さを確保し、車いすやベビーカー利用者に配慮したゆとりある通路幅で計画を行います。

■誰にでも分かり易いサイン計画

サイン表示は全ての人ができるようピクトサインを併用します。弱視者や高齢者に配慮したユニバーサルな点字案内板、点字表示を組み込んだサイン計画とします。



多目的トイレのイメージ



キッズコーナーのイメージ



待合スペースのイメージ



授乳室のイメージ



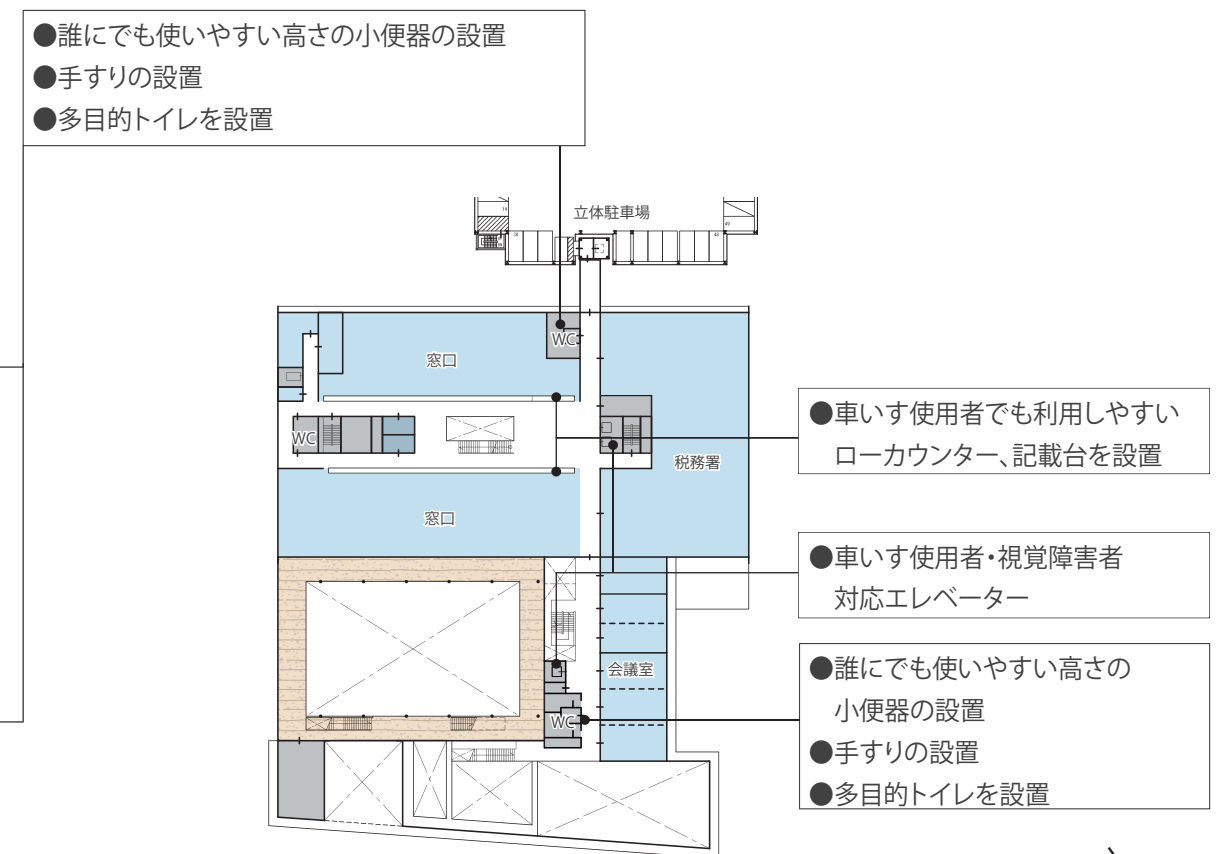
ピクトサインのイメージ



窓口サインのイメージ



■1 階ユニバーサルデザイン計画 S=1/1200



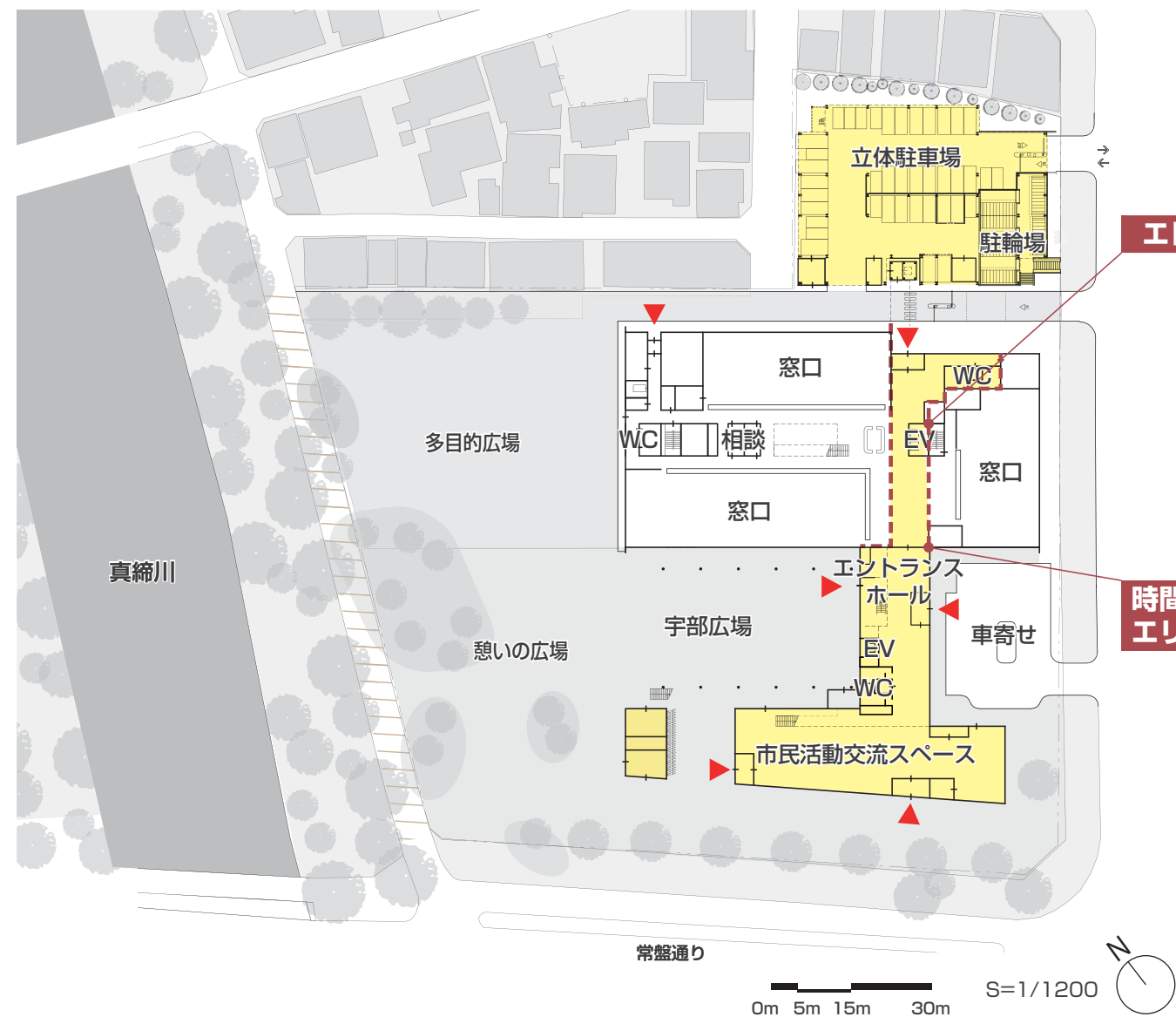
■2階ユニバーサルデザイン計画 S=1/1200

10. セキュリティ計画

■セキュリティ計画の方針

- ①開庁時間外にも市民活動交流スペースと立体駐車場の往来が可能な管理区画とします。
- ②2階の税務署は管理者が異なるため、単独でセキュリティ区画が成立する計画とします。
- ③1期庁舎のエレベーターは、開庁時間外には出入り可能な階のみしか停止しない計画とします。
- ④常にセキュリティが必要な諸室には、扉に電気錠(非接触カード式)を設置し管理します。

1階
〈市民窓口・市民活動交流フロア〉



エレベーター停止階制御

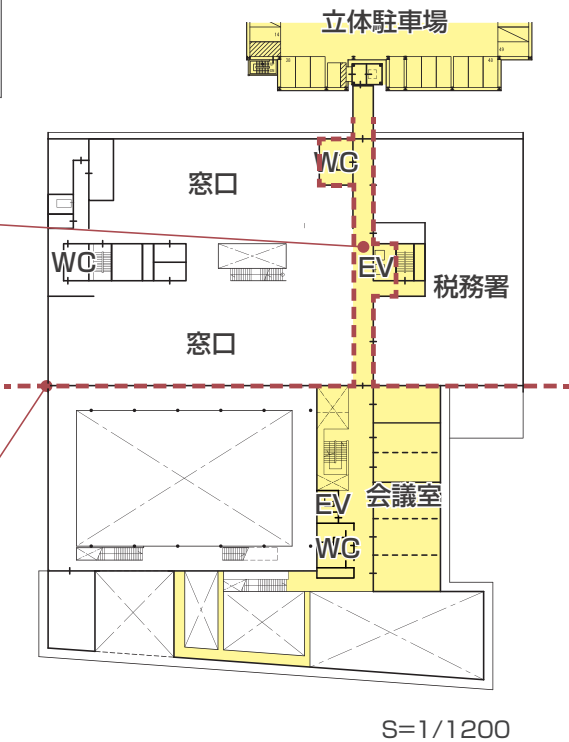


時間外・休日に開放可能な
エリア設定

2階
〈市民窓口・税務署フロア〉

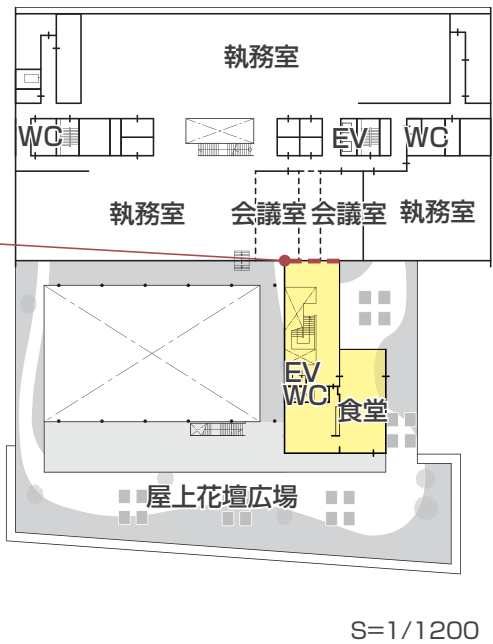
エレベーター停止階制御

時間外・休日の開放可能な
エリア設定



3階
〈執務フロア〉

時間外・休日の開放可能な
エリア設定

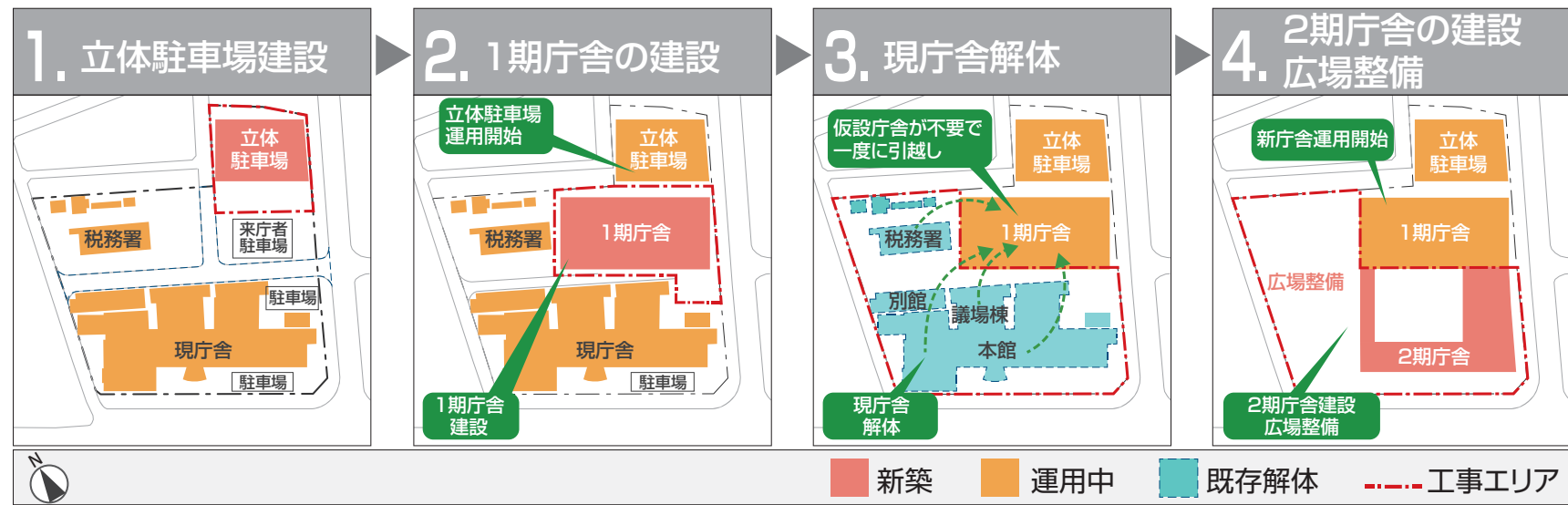


11. 建替計画

■建替計画の方針

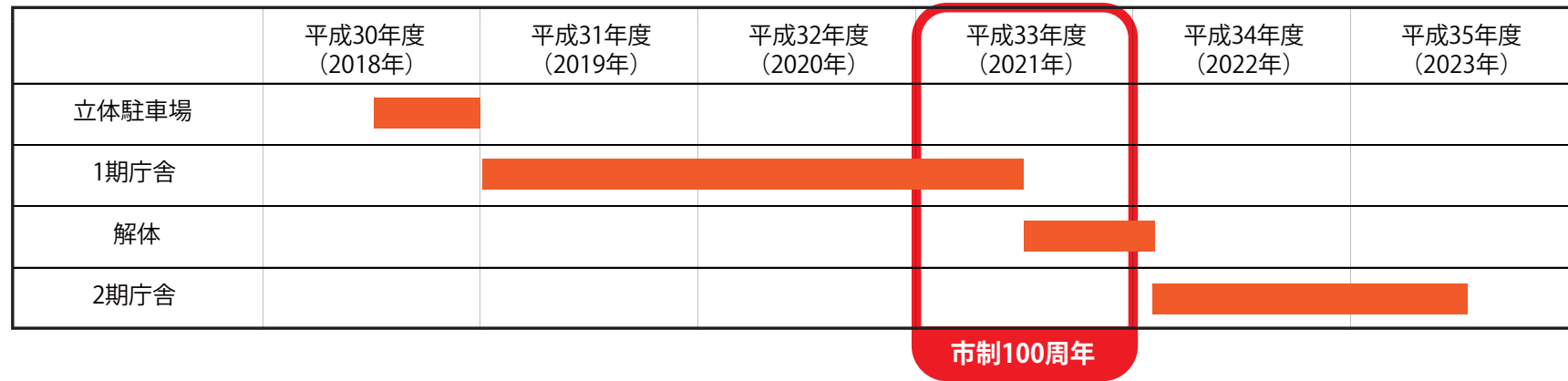
- 仮設庁舎を必要としない建替計画として
- 1.現在の駐車場北側に立体駐車場を建設
 - 2.駐車場南側、市道、税務署敷地の一部を利用して、1期庁舎を建設
 - 3.1期庁舎に移転した後、現庁舎、税務署を解体
 - 4.解体した部分に2期庁舎建設と広場整備

立体駐車場建設着工から2期庁舎建設・広場整備までの工期は、全体で約62ヶ月を考えています。



■建設工程

1期庁舎の供用開始を市制100周年にあわせた場合、建設工程は以下の通りとなります。
なお、具体的な着工時期については、詳細が決まり次第、お知らせいたします。



12. 概算事業費

■概算事業費 約113.5億円

基本計画の概算事業費「約108.1億円」をベースに
立体駐車場建設費を追加して試算したもの

■財源

概算事業費約113.5億円の財源を想定しています。

庁舎建設基金	市 債	一般財源	合 計
約47.6億円 (平成29年度末見込)	約58.7億円	約7.2億円	約113.5億円

【市債償還額の試算】

償還期間:25年(3年据置)、年利:1.6%の場合

- 元利合計 約72.5億円(うち利息約13.8億円)
- 1年当たりの負担 約 3.2億円

基金のほか、国の財政措置をはじめ、活用できる補助制度等の
調査・研究を行い、市の負担軽減に努めます。